

四半期報告書

(第65期第1四半期)

自 平成20年4月1日
至 平成20年6月30日

日新商事株式会社

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 経営上の重要な契約等	5
3 財政状態及び経営成績の分析	5

第3 設備の状況	7
----------	---

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) ライツプランの内容	9
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	9
(5) 大株主の状況	9
(6) 議決権の状況	10

2 株価の推移	10
---------	----

3 役員の状況	10
---------	----

第5 経理の状況	11
----------	----

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	12
(2) 四半期連結損益計算書	14
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	15

2 その他	21
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	22
-------------------	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年8月8日
【四半期会計期間】	第65期第1四半期（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）
【会社名】	日新商事株式会社
【英訳名】	NISSIN SHOJI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 阿部 泰弘
【本店の所在の場所】	東京都港区芝浦一丁目14番5号
【電話番号】	(03) 3457-6251（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 本間 一郎
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦一丁目14番5号
【電話番号】	(03) 3457-6253
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 本間 一郎
【縦覧に供する場所】	日新商事株式会社 横浜支店 （神奈川県横浜市神奈川区金港町5番地32） 日新商事株式会社 大阪支店 （大阪府堺市堺区新在家町東一丁目1番28号） 日新商事株式会社 名古屋支店 （愛知県名古屋市千種区内山三丁目3番9号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第64期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 6月30日	自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日
売上高(千円)	20,371,914	80,787,429
経常利益(千円)	60,288	702,266
四半期(当期)純利益(千円)	17,056	484,641
純資産額(千円)	16,734,946	16,484,507
総資産額(千円)	26,348,745	26,564,422
1株当たり純資産額(円)	2,305.83	2,271.32
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	2.35	66.78
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	—	—
自己資本比率(%)	63.5	62.0
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	488,183	46,143
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	△619,953	52,257
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	114,467	217,849
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	2,087,285	2,114,119
従業員数(人)	425	418

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第64期及び第65期第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、調整計算の結果、1株当たり四半期(当期)純利益が希薄化しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数（人）	425 [167]
---------	-----------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。臨時従業員は [] 内に当第1四半期連結会計期間の平均雇用人員を外数で記載しております。

2 臨時従業員は、1日当たりの勤務時間が2時間から12時間程度まで多岐にわたりますので、1人1日8時間（1ヶ月240時間）換算で算出しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数（人）	353 [142]
---------	-----------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。臨時従業員は [] 内に当第1四半期会計期間の平均雇用人員を外数で記載しております。

2 臨時従業員は、1日当たりの勤務時間が2時間から12時間程度まで多岐にわたりますので、1人1日8時間（1ヶ月240時間）換算で算出しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1)生産実績

事業の種類別 セグメント	事業部門	当第1 四半期連結会計期間 自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日
		金額（千円）
石油関連事業	産業資材	144,432

- (注) 1 金額は、製造原価によっております。
2 連結子会社である日新レジン株式会社が化成品の生産を行っております。
3 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2)受注状況

受注生産は行っておりません。

(3)仕入実績

事業の種類別 セグメント	事業部門	当第1 四半期連結会計期間 自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日
		金額（千円）
石油関連事業	直営	6,251,325
	卸	4,007,340
	直需	6,515,964
	産業資材	1,329,565
	その他	645,156
	小計	18,749,352
外食事業		62,464
不動産事業		—
合計		18,811,816

- (注) 1 上記金額には軽油引取税が含まれております。
2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

事業の種類別 セグメント	事業部門	当第1四半期連結会計期間 自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日
		金額（千円）
石油関連事業	直営	7,083,619
	卸	4,117,478
	直需	6,727,844
	産業資材	1,427,461
	その他	710,182
	小計	20,066,586
外食事業		187,830
不動産事業		117,497
合計		20,371,914

- (注) 1 上記金額には軽油引取税が含まれております。
2 上記金額には消費税等は含まれておりません。
3 セグメント間の取引については相殺消去しております。

(5) 主要な販売先

該当事項はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 業績の概況

当第1四半期の我が国経済は、サブプライムローン問題に端を発した金融市場の混乱、原油をはじめとする原材料の高騰、物価の上昇の懸念等、景気の先行きが不透明となってまいりました。

石油販売業界においては、消費者の買い控えによる需要減退が顕著になりました。また揮発油税、軽油引取税の暫定税率期限切れ及び復活に伴い、石油製品の市場が混乱いたしました。

このような状況下、当第1四半期の当社グループ連結売上高は20,371,914千円、営業損益は16,987千円の損失、経常利益は60,288千円、四半期純利益は17,056千円となりました。

各セグメント別の売上高の状況は、次のとおりです。

<石油関連事業>

(直営部門)

直営部門につきましては、消費者の買い控えに影響され、販売数量が減少したうえ、市場価格の大幅な変動により、同業他社との競争が激化し、非常に厳しい収益状況になりました。しかしながら、石油製品価格高騰に伴い販売単価が上昇し、売上高は7,083,619千円となりました。

(卸部門)

卸部門につきましては、石油製品の高騰に伴う消費者の買い控えや販売店店舗数の減少により、販売数量が減少いたしました。また市場価格の大幅な変動により、同業他社との競争が激化し、非常に厳しい収益状況になりました。しかしながら、石油製品価格高騰に伴い販売単価が上昇し、売上高は4,117,478千円となりました。

(直需部門)

直需部門におきましては、顧客ニーズに対応するため、営業活動を強化した結果、前年並みの販売数量を確保することができました。売上高は6,727,844千円となりました。

(産業資材部門)

産業資材部門におきましては、既存商品だけでなくその他商品を積極的に販売した結果、売上高は1,427,461千円となりました。

(その他部門)

その他部門は液化石油ガス関係において、仕入価格に即応した営業活動を展開いたしました。その結果、売上高は710,182千円となりました。

<外食事業>

ケンタッキーフライドチキン店は、販売促進の効果により堅調に推移したものの、タリーズコーヒー店につきましては、景気後退感に起因する消費の落ち込みや、同業他社との競争激化等により、非常に厳しい収益環境となりました。その結果、外食事業の売上高は187,830千円となりました。

<不動産事業>

不動産事業は、新規投資として東京都目黒区に賃貸マンションを1棟取得し、首都圏の収益基盤をさらに強化いたしました。前年度液化石油ガス充填所の賃貸借契約を解除した影響もあり、不動産事業の売上高は117,497千円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローにおいて資金が増加したために前連結会計年度末に比べ26,834千円減少し、2,087,285千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローでは、488,183千円の資金の増加（前連結会計年度は46,143千円の増加）となりました。これは、売上債権の減少額1,302,679千円などにより資金が増加したものの、仕入債務の減少額513,059千円、法人税等の支払額170,579千円、賞与引当金の減少額149,744千円などにより資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローでは、619,953千円の資金の減少（前連結会計年度は52,257千円の増加）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出614,775千円などにより資金が減少したことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローでは、114,467千円の資金の増加（前連結会計年度は217,849千円の増加）となりました。増加は長期借入れによる収入400,000千円であり、減少の主なものは社債の償還による支出100,000千円、配当金の支払額72,576千円などです。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設について完了したものは、次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）	完了年月
日新商事株式会社 D. D第二神明大久保 インターSS	兵庫県神戸市西区	石油関連事業	給油所	92,180	平成20年4月
日新商事株式会社 WHITE GOLD 祐天寺	東京都目黒区	不動産事業	賃貸施設	459,179	平成20年6月

(2) 設備の新設、除却等の計画

当社グループの、重要な設備の新設、除却等の該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,400,000
計	30,400,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成20年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,600,000	7,600,000	東京証券取引所 (市場第二部)	—
計	7,600,000	7,600,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成17年6月29日定時株主総会決議

	第1四半期会計期間末現在 (平成20年6月30日)
新株予約権の数(個)	222
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	222,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	912
新株予約権の行使期間	自 平成19年7月1日 至 平成22年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行 価格及び資本組入額(円)	発行価格 912 資本組入額 456
新株予約権の行使の条件	取締役、監査役、執行役員及び従業員たる地位の喪失後 も権利行使可能(取締役、監査役及び執行役員は任期満 了以外の退任、従業員は自己都合による退職、懲戒解雇 の場合を除く) 権利付与対象者の死亡時は新株予約権の相続は不可 権利の譲渡、質入れの禁止
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権は譲渡する事は出来ない
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成20年4月1日～ 平成20年6月30日	—	7,600,000	—	3,624,000	—	3,277,952

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成20年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成20年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 342,300	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 7,257,100	72,571	—
単元未満株式	普通株式 600	—	—
発行済株式総数	7,600,000	—	—
総株主の議決権	—	72,571	—

(注) 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が500株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成20年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
(自己保有株式) 日新商事株式会社	東京都港区芝浦一丁目14番5号	342,300	—	342,300	4.5
計	—	342,300	—	342,300	4.5

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年4月	5月	6月
最高（円）	877	897	964
最低（円）	784	840	876

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る要約 連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,097,301	2,124,135
受取手形及び売掛金	10,662,276	11,969,500
商品	748,904	652,212
その他	232,228	303,966
貸倒引当金	△47,712	△45,016
流動資産合計	13,692,998	15,004,798
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,777,307	2,519,933
土地	4,272,485	4,049,788
建設仮勘定	27,585	—
その他（純額）	261,481	237,857
有形固定資産合計	* 7,338,860	* 6,807,579
無形固定資産	143,250	144,584
投資その他の資産		
投資有価証券	3,368,477	2,970,561
関係会社株式	1,066,435	931,866
その他	794,911	756,471
貸倒引当金	△56,189	△51,439
投資その他の資産合計	5,173,636	4,607,460
固定資産合計	12,655,746	11,559,623
資産合計	26,348,745	26,564,422
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,099,711	4,612,771
短期借入金	672,500	695,000
未払金	546,037	542,830
未払法人税等	15,114	177,528
賞与引当金	117,989	267,733
役員賞与引当金	7,901	27,248
その他	363,034	414,978
流動負債合計	5,822,288	6,738,089
固定負債		
社債	940,000	940,000
長期借入金	440,000	130,000
退職給付引当金	1,018,683	992,859
役員退職慰労引当金	62,414	62,414
その他	1,330,412	1,216,551
固定負債合計	3,791,510	3,341,824
負債合計	9,613,798	10,079,914

(単位：千円)

前連結会計年度末に係る要約
連結貸借対照表
(平成20年3月31日)
当第1四半期連結会計期間末
(平成20年6月30日)

純資産の部			
株主資本			
資本金	3,624,000		3,624,000
資本剰余金	3,280,507		3,280,507
利益剰余金	9,053,788		9,109,309
自己株式	△282,213		△282,213
株主資本合計	15,676,082		15,731,603
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	1,068,527		753,036
為替換算調整勘定	△9,664		△132
評価・換算差額等合計	1,058,863		752,904
純資産合計	16,734,946		16,484,507
負債純資産合計	26,348,745		26,564,422

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	20,371,914
売上原価	18,769,378
売上総利益	1,602,535
販売費及び一般管理費	※ 1,619,523
営業損失(△)	△16,987
営業外収益	
受取利息	1,844
受取配当金	43,480
仕入割引	28,303
軽油引取税納税報奨金	12,060
その他	6,660
営業外収益合計	92,348
営業外費用	
支払利息	11,256
その他	3,815
営業外費用合計	15,072
経常利益	60,288
特別損失	
固定資産売却損	62
固定資産除却損	6,302
その他	1,185
特別損失合計	7,550
税金等調整前四半期純利益	52,737
法人税、住民税及び事業税	16,607
法人税等調整額	19,074
法人税等合計	35,681
四半期純利益	17,056

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	52,737
減価償却費	61,256
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△149,744
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	25,824
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	7,446
受取利息及び受取配当金	△45,324
支払利息	11,256
有形固定資産売却損益 (△は益)	6,365
預り保証金の増減額 (△は減少)	△83,214
売上債権の増減額 (△は増加)	1,302,679
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△96,692
仕入債務の増減額 (△は減少)	△513,059
その他	47,239
小計	626,771
利息及び配当金の受取額	47,461
利息の支払額	△15,470
法人税等の支払額	△170,579
営業活動によるキャッシュ・フロー	488,183
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△614,775
貸付けによる支出	△10,000
貸付金の回収による収入	11,537
その他	△6,715
投資活動によるキャッシュ・フロー	△619,953
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△100,000
長期借入れによる収入	400,000
長期借入金の返済による支出	△12,500
社債の償還による支出	△100,000
配当金の支払額	△72,576
その他	△455
財務活動によるキャッシュ・フロー	114,467
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9,531
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△26,834
現金及び現金同等物の期首残高	2,114,119
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 2,087,285

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>重要な資産の評価基準及び評価方法の変更</p> <p>たな卸資産</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)により算定しております。</p> <p>これによる損益へ与える影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
※ 有形固定資産の減価償却累計額 4,249,825千円	※ 有形固定資産の減価償却累計額 4,206,104千円

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
支払手数料	174,554千円
広告宣伝費	18,898千円
貸倒引当金繰入額	13,119千円
給料手当	464,208千円
臨時雇用給	123,831千円
賞与引当金繰入額	112,309千円
役員賞与引当金繰入額	6,901千円
退職給付引当金繰入額	20,537千円
賃借料	193,595千円
減価償却費	36,223千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在)	
現金及び預金	2,097,301千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△10,015千円
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>2,087,285千円</u>

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 7,600,000株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 342,318株

3. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年5月15日 取締役会	普通株式	72,576	10.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	石油関連事業 (千円)	外食事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	20,066,586	187,830	117,497	20,371,914	—	20,371,914
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	15,461	15,461	△15,461	—
計	20,066,586	187,830	132,958	20,387,375	△15,461	20,371,914
営業利益又は営業損失(△)	16,479	△8,980	72,367	79,866	△96,854	△16,987

(注) (1) 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

(2) 各区分の主な製品

- ① 石油関連事業……揮発油、灯油、軽油、重油、潤滑油、石油化学製品、液化石油ガス、ガス関連商品、自動車関連商品、その他
- ② 外食事業……ケンタッキーフライドチキン店及びタリーズコーヒー店のフランチャイズ運営
- ③ 不動産事業……不動産の賃貸

(3) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

これによる損益へ与える影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

全セグメントの売上高の合計金額及び全セグメント資産の金額の合計額に占める本国の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第1四半期累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年6月30日)

その他有価証券で時価のあるものが、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

	取得原価(千円)	四半期連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	2,184,976	3,973,187	1,788,210
(2) その他	299,397	312,837	13,439
合計	2,484,374	4,286,024	1,801,649

前連結会計期間末(平成20年3月31日)

	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	2,184,831	3,451,970	1,267,138
(2) その他	298,967	301,568	2,600
合計	2,483,799	3,753,538	1,269,738

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 2,305.83円	1株当たり純資産額 2,271.32円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 2.35円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、 調整計算の結果、1株当たり四半期純利益が希薄化しな いため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	
四半期純利益(千円)	17,056
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	17,056
期中平均株式数(株)	7,257,682
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったもの の概要	—————

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年8月6日

日新商事株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉村 孝朗 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐々田 博信 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日新商事株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日新商事株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。